

琉球大学学術リポジトリ

平成27年度「英語教育実施状況調査」の都道府県別結果の分析に見る沖縄県の課題と今後の指針

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部国際言語文化学科欧米系 公開日: 2017-02-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 東矢, 光代, Toya, Mitsuyo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/36287

平成 27 年度「英語教育実施状況調査」の都道府県別結果の 分析に見る沖縄県の課題と今後の指針

東矢 光代

1. はじめに

平成 28 年 4 月 5 日、沖縄県の英語教育関係者に衝撃を与える記事が、沖縄タイム스에掲載された。見出しは「高 3 英語力 沖縄最下位」である。小見出しは「15 年度全国調査 文科省初公表」、「中 3 は 41 位 英検などで評価」と続く。琉球新報でも、同じ日、同内容の記事が「英語力 地域間で格差」「中高生調査 沖縄ふるわず」の見出しのもと、掲載された。

「グローバル化に対応した英語教育実施計画（平成 25 年 12 月）」を受け、平成 26 年 9 月には、英語教育の在り方に関する有識者会議による「グローバル化に対応した英語教育改革の 5 つの提言」が公表され、2020 年の東京オリンピック開催を 1 つの節目として、英語教育は大きく動いている。沖縄県の 2 紙の記事は、その改革実施計画に基づく「平成 27 年度英語教育実施状況調査」の結果（平成 28 年 4 月 4 日公表）を取り上げており、その順位は、各県が報告した中学校 3 年生での英検 3 級、高校 3 年生での英検準 2 級レベルの達成率（平成 27 年 12 月 1 日現在）による。この調査は平成 25 年度に開始されたが、都道府県別結果が公表されたのは初めてであり、今後もこの調査は続くと思される。

平成 24 年度より「英語立県」を掲げ、高校生の留学派遣事業や英語能力判定テストの実施など、英語教育に力を入れてきた沖縄県が、このように不本意な結果に終わったのはなぜか。本稿では、平成 27 年度「英語教育実施状況調査」の都道府県別結果に分析を加え、全国及び他県との比較における沖縄県の特徴を把握することで、課題と今後への指針を提言する。

2. 結果分析と考察

2.1 平成 27 年度「英語教育実施状況調査」と本分析

平成 27 年度「英語教育実施状況調査」は、都道府県・指定都市教育委員会を通じて、全国の小・中・高等学校の英語教育実施状況の把握を目的に実施された。この内、中高の「Can-Do リストの活用」、「英語担当教員の授業での英語使用」、「英語教員の英語力」、「生徒の英語力」について、都道府県別の結果が公表となった。本項では、高校 3 年生を対象に行われた「【都道府県別一覧】生徒の英語力の状況（高等学校）」及び「同（中学校）」の結果について、沖縄県の状況に注目し、分析する。公表されているデータを基に、まず高校 3 年生の結果を全国と比較、次に同規模の生徒数を抱える県との比較、そして英検受験率が同程度と見られる県との結果比較を行なう。次に中学校 3 年生対象の結果について、全国との比較、同規模生徒数を抱える県との比較、そして英検受験率が同程度と見られる県との結果比較を行なう。

2.2 学科ごとの高校 3 年生結果分析

表 1 及び 2 は、都道府県別公表結果より、沖縄県の結果と全国の記述統計結果を比較したものである。表 1 は「普通科等の高等学校第 3 学年に所属している生徒」対象（以下、普通科）、表 2 は「英語教育を主とする学科の高等学校第 3 学年に所属している生徒」対象（以下、英語科）の結果となっている。

まず、対象となる生徒数であるが、沖縄県の 13,235 人は、全国平均の 15,007 人より 1,771 人少ないが、標準偏差が 11343.9（約 1 万人）であることも考慮すると、概ね平均値に近いと言える。実際、対象人数は、最大の 42,782 人（愛知県）と最小の 3,872 人（鳥取県）とでは、38,910 人の開きがあり、愛知県の対象生徒数は鳥取県の 10 倍以上である。人数の差はとりもなおさず、対象とする学校の数の違い、教育運営上の課題の違いにつながると想定できる。その点から言えば、沖縄県は全国の平均値規模の生徒を対象にしていることがわかる。次に、英検を受験したことのある生徒数は、全国平均の 4,908 人に対し、沖縄県で 4,992 人とこれも平均値に近い。さらに、受験したことのある生徒の中で英検準 2 級以上を取得している生徒数でも、全国平均 1,659 人に対して沖

沖縄県は1,498人で、その差161人と、大きくは変わらない。しかし、実際に合格している生徒を除き、英検準2級以上に相当すると思われる生徒数においては、全国平均3,415人に対し、沖縄県の結果は1,383人と少なく、全国平均の半分に満たない数値になっていたことがわかる。

表1. 調査項目の該当人数と記述統計（沖縄県対全国）普通科高校3年生

	普通科等の高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数〔(c)以外〕…(d)
沖縄県	13,236	4,992	1,498	1,383
全国合計	705,328	230,685	77,980	160,486
全国平均	15,007	4,908	1,659	3,415
全国最大値	42,782	14,346	5,137	11,556
全国最小値	3,872	1,010	349	493
全国標準偏差	11343.9	3521.7	1155.7	2877.6

表2. 調査項目の該当人数と記述統計（沖縄県対全国）英語科高校3年生

	英語教育を主とする学科の高等学校第3学年に所属している生徒数…(e)	(e)の内、英検を受験したことがある生徒数…(f)	(e)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(g)	(e)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数〔(g)以外〕…(h)
沖縄県	448	391	326	73
全国合計	7,031	5,038	3,886	2,245
全国平均*	220	157	121	70
全国最大値	2,930	1,607	1,090	1,510
全国最小値*	22	22	6	0
全国標準偏差*	509.1	282.1	195.9	264.5

*全国平均、最小値、標準偏差は、(e)が0人の15県を除く32県のデータより、算出した。

では、英語科の生徒を対象とした表2の結果はどうであろうか。なお、基となるデータには、対象生徒数が0人の県が15存在したため、記述統計には、それを反映させた。結果を見ると、沖縄県の英語科の生徒数は448人と、全国平均220人の約2倍である。それに比した形で、英検受験経験者数も、全国平均が157人に対し、沖縄県は391人と約2.5倍であり、その内の準2級以上取得者数も沖縄県は326人で、全国平均の121人の約2.7倍となっている。しかし、英検準2級相当と判断された生徒数に関しては、全国平均70人に対して、沖縄県73人とほぼ同数に近い。これは、対象生徒数の全国平均との比較においては、約半分の比率である。普通科において、この項目の結果人数が全国平均の半分であったのと同じく、英語科においても、対象生徒の規模に鑑みて、平均の半分程度の結果であったと言える。

この状況調査結果は、実際に英検準2級以上を取得した生徒数と、教師が「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる」と判断し、報告した生徒の数の合計に基づき、英検準2級達成率を判断している。そして、それは普通科と英語科に分けて算出され、都道府県別結果として公表された。先に、全国平均との比較結果を述べたが、都道府県別の達成率の分布はどうなっているのか、沖縄県はどのあたりに位置するのかをグラフ化したものが、図1である。

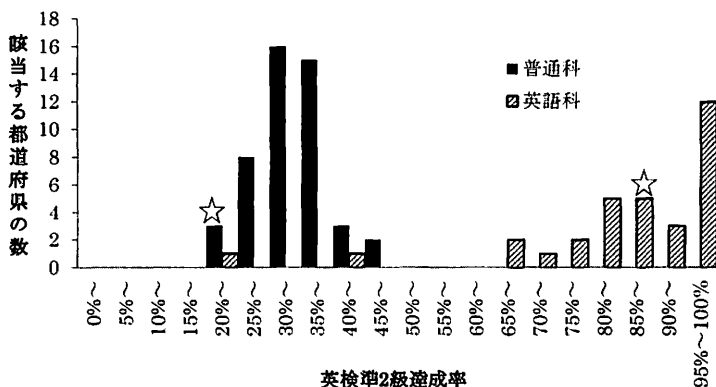


図1. 普通科と英語科の都道府県別英検準2級達成率分布
 [★印が沖縄県の位置を示す]

図1より、全国的に普通科の達成率と英語科の達成率は、全く異なる次元にあることがわかる。普通科での達成率の最下位は21.8%で、沖縄県である。憂うべき結果であるが、全国的な分布においては30%以上35%未満及び35%以上40%未満を頂点とする分布のマイナスの裾に位置していると見てとれ、全体の分布から大きく外れているわけではない。一方、英語科の分布において、沖縄県の達成率89.1%は分布の中では中間にあたり、実際に沖縄県の順位は、英語科を持つ32都道府県中16位であった。英語科では、95%以上の達成率を示す都道府県も12県と多く、そのうち100%を達成した県も8県あったため、さらに向上させる必要はある反面、決して見劣りのする結果ではないと言える。

2.3 普通科と英語科の合併データの分析（高校）

前項では、普通科と英語科に分けて公表されたデータを踏襲する形で、分析を行なった。本稿では、普通科と英語科のデータを合併した形で分析を行なう。

2.3.1 全国との比較（高校生合併）

表3は普通科と英語科の結果を合併し、沖縄県の結果と全国の記述統計結果を比較したものである。便宜上、基のデータに付されていたa～gの記号はそのまま残し、わかりやすいよう、新たにア～ケの記号を付し、算出方法を追うことができるようにした。なお、表中ややわかりにくい「英検準2級以上の取得率（オ）」は、対象生徒人数（ア）の内、英検準2級以上を取得した生徒の人数（エ）の比率を指すのに対し、「英検準2級以上の合格率（カ）」は、英検を受験したことのある人数（イ）に対する、英検準2級以上を取得した生徒（エ）の割合を示している。

表3より、沖縄県の全対象生徒数は13,683人で、全国平均の15,157人より1,474人少ないものの、平均値に近いと言える。これは、表1と2からわかるように、圧倒的に英語科より普通科の生徒数の方が多いことによるものである。そして、英検受験者数、英検受験率も全国平均に近いことがわかる。さらに、準2級以上の取得者数、取得率、合格率においても、沖縄県の1,824人、13.3%、33.9%は、全国平均の1,742人、11.5%、34.7%に対して同レベルと見

なすことができる。

表3. 普通科と英語科の高校3年生合併データの記述統計結果（沖縄県対全国）

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
	対象生徒人数 (a+e)	英検受験者人数 (b+f)	英検受験率 (イ÷ア)	英検準2級以上取得の生徒数合計 (c+g)	英検準2級以上の取得率 (エ÷ア)	英検準2級以上の合格率 (エ÷イ)	全体に対する英語教育を主とする学科の生徒数の割合 (e÷ア)	英検準2級以上相当の生徒数合計 (d+g)	(ク)と判断した生徒の割合 (ク÷ア)
沖縄県	13,683	5,383	39.4%	1,824	13.3%	33.9%	3.9%	1,456	10.6%
全国合計	712,359	235,723	-	81,866	-	-	-	162,731	-
全国平均	15,157	5,015	33.1%	1,742	11.5%	34.7%	1.0%	3,462	22.8%
全国最大値	43,169 (大阪)	14,511 (東京)	64.2% (秋田)	5,293 (東京)	19.9% (青森)	54.5% (京都)	6.8% (大阪)	11,679 (千葉)	36.3% (千葉)
全国最小値	3,872 (鳥取)	1,010 (鳥取)	16.9% (奈良)	349 (鳥取)	5.8% (奈良)	23.7% (福島)	0%* (高知)	493 (高知)	10.6% (沖縄)

* 山形、茨城、栃木、神奈川、石川、福井、滋賀、兵庫、和歌山、鳥取、岡山、愛媛、佐賀、宮崎、鹿児島県の15県がこれにあたる。

その次の「全体に対する英語教育を主とする学科の生徒数の割合（キ）」は、表2の「英語教育を主とする学科の高等学校第3学年に所属している生徒数…(e)」を、全対象人数（ア）で割ったものである。この結果を見ると、全国平均1.0%に対し、沖縄県では3.3%となっていることから、沖縄県は全国に

比べ、英語科に在籍する生徒数が多いことがわかる。先の図1からわかるように、普通科と英語科では準2級の到達率が比較にならないことから、英語科の生徒数の比率が高い場合は到達率達成がより容易になると言えるが、沖縄県の場合、この利点を十分に生かし切れていないように見える。

最後に、「英検準2級以上相当の生徒数合計 (d+g) - ク」及び「(ク) と判断した生徒の割合 (ク÷ア) - ケ」について見てみる。前者は、表1の「(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数 [(c)以外] …(d)」と、表2の「(e)の内、英検準2級以上を取得している生徒数 …(g)」の合計であり、後者は、それを全対象生徒数 (ア) で割ったものである。この2つの数値からわかることは、表1と表2の結果から導き出されたのと同様に、教師が「この生徒は準2級相当か、それ以上の英語力がある」と判断した生徒数が、沖縄県の場合、極端に少ないことである。判断した生徒の総数は、全国平均の3,462人に対し、沖縄県1,456人であり、割合としても全国平均の22.8%に対し沖縄県は10.6%で、半分以下にとどまっている。今回の調査の都道府県別結果で順位を問題にする場合は、沖縄県の特徴として、生徒の英語力に対する現場の判断に過小評価の傾向がないか検討し、考慮に入れて結果を受け止める必要があるだろう。

2.3.2 沖縄県と同程度の対象生徒人数を抱える県との結果比較（高校生合併）

前項の結果を受け、本項では合併データを基に、沖縄県と同程度の対象生徒人数を抱える県との結果比較を行なう。対象生徒人数が同程度の他県と比較することで、英検受験への取り組みや結果に違いが見られるか、また、前項までに認められる過小評価の傾向が、ここにも現れるのかを検証する。分析においては、普通科と英語科を合併した都道府県別のデータを、合計対象生徒人数を基に並べ替えを行ない、沖縄県との人数差を算出した。そして、沖縄県を基準として、プラスマイナス2,000人以下の差にとどまる都道府県に絞り、結果を表にまとめたものが、表4である。結果的に、比較対象は10県となった。この内「順位」は、47都道府県中、対象生徒人数の多い順の順位である。

英検受験者数と受験率を見てみると、三重県の2,624人（受験率21.6%）が

表 4 . 沖縄県と同程度の対象生徒人数を抱える都道府県との比較(高校生合併)

順位	都道府県名	対象生徒人数 (a+c) ---(ア)	英検受験者人数 (b+f) ---(イ)	英検受験率(イ ÷ア)	英検準 2級以 上取得 の生徒 数合計 (c+g) ---(エ)	英検 準2 級以 上の 取得 率(エ ÷ア)	英検 準2 級以 上の 合格 率(エ ÷イ)	全体に 対する 英語教 育を主 とする 学科の 生徒数 の割合 (e÷ ア)	英検準 2級以 上相当 の生徒 数合計 (d+g) ---(ク)	(ク) と判断 した生 徒の割 合(ク ÷ア)
13	新潟	15,638	4,037	25.8%	1,473	9.4%	36.5%	1.7%	4,046	25.9%
14	長野	15,365	5,518	35.9%	1,882	12.2%	34.1%	1.2%	3,495	22.7%
15	岐阜	14,182	4,681	33.0%	1,219	8.6%	26.0%	0.3%	4,156	29.3%
16	宮城	13,760	5,122	37.2%	1,314	9.5%	25.7%	0.6%	2,848	20.7%
17	沖縄	13,683	5,383	39.3%	1,824	13.3%	33.9%	3.3%	1,456	10.6%
18	福島	13,666	4,329	31.7%	1,027	7.5%	23.7%	0.9%	2,404	17.6%
19	群馬	12,733	5,576	43.8%	1,887	14.8%	33.8%	0.9%	4,435	34.8%
20	京都	12,406	3,261	26.3%	1,777	14.3%	54.5%	1.1%	2,293	18.5%
21	三重	12,147	2,624	21.6%	1,057	8.7%	40.3%	1.7%	2,737	22.5%
22	岡山	12,030	3,201	26.6%	1,205	10.0%	37.6%	0.0%	3,079	25.6%
23	栃木	11,873	5,053	42.6%	1,388	11.7%	27.5%	0.0%	3,315	27.9%
	平均*	13,380	4,340	32.4%	1,423	10.7%	34.0%	0.8%	3,281	24.6%

* 平均は、沖縄県を除く10県の平均値である。

低い印象があるが、沖縄県の5,383人(39.3%)は同規模の他県に遜色ない結果であり、他の10県の平均値である4,340人(32.4%)との比較においても、同様である。また英検準2級以上の取得生徒数、取得率、合格率についても同じことが言え、特に全体人数に対する取得率においては、13.3%と11県の中でも健闘している。ただし、沖縄県は他の10県に比べ、英語科の比率が3.3%と他県より高いことも事実であり、有利な立場にあることから、その強みを生かしつつも、今後、普通科における受験率、合格率を向上させ、準2級取得率

を上げていくことが望まれる。そして懸案の、「準2級以上相当」の指標については、ここでも過小評価の傾向が顕著であった。他の10県の平均が24.6%であったのに対し、沖縄県は10.6%と半分以下であり、他県の個別数値と比較しても、特に低い数値であることがわかった。

2.3.3 英検受験率が沖縄県と同程度の県との結果比較（高校合併）

高校データ分析の最後となる本項では、英検の受験率に着目し、沖縄県と同程度の受験率を持つ他県との比較を行なう。この分析により、現在の受験率に比して取得率、合格率に問題がないかを確認し、顕著に結果を出している県があれば比較対象ができる。分析では、普通科と英語科の結果を合併した都道府県別のデータを、英検受験率を基に降順に並べ替えた上で、沖縄県との差を算出した。そして、沖縄県を基準とし、プラスマイナス3%以下の差にとどまる都道府県（9県）の結果を表にまとめたのが、表5である。この内「順位」は、47都道府県中の、受験率が高い順の順位である。なお11位の広島県と12位の福岡県は、見かけ上どちらも受験率が40.5%となっているが、小数点第2位以下において広島県の方が高いことから、順位は11位、12位と区別している。

表5より沖縄県の受験率は39.3%であり、全国順位としては47都道府県中14位であった。全国においては、50%を超えているのが秋田県（64.2%、表3参照）と宮崎県（53.3%）の2県のみであり、全国平均が33.1%（表3）であることも含め、健闘していると評価できる。ただし、対象生徒数が沖縄県の1.86倍である福岡県においても、受験率40.5%を達成していることから、受験人数の点において、さらに向上できる余地はあろう。受験については、受験料の自己負担もあることから、経済状況の影響も否めないが、より正確な英語力状況の把握のためには、受験を推奨する努力は必要であり、同時に自治体などによる受験料補助も推進されるべきである。

次に合格率、すなわち受験者がどの程度合格しているかについてであるが、沖縄県は39.9%で、この値は47都道府県中35位である。50%を超えているのは1位の京都府（54.5%）のみで、最小値が23.7%、全国平均でも34.7%であることから、大多数の県が拮抗していると言える（表3も参照）。そのため、

表5. 英検受験率が沖縄県と同程度の都道府県との比較（高校生合併）

順位	都道府県名	対象生徒人数 (a+e) ---(ア)	英検受験者数 (b+g) ---(イ)	英検受験率 (イ÷ア)	英検準2級以上取得の生徒数合計 (c+g) ---(エ)	英検準2級以上の取得率 (エ÷ア)	英検準2級以上の合格率 (エ÷イ)	全体に対する英語教育を主とする学科の生徒数の割合 (e÷ア)	英検準2級以上の相当の生徒数合計 (d+g) ---(ク)	(ク)と判断した生徒の割合 (ク÷ア)
8	青森	8,989	3,796	42.2%	1,787	19.9%	47.1%	1.3%	1,468	16.3%
9	山形	7,176	2,951	41.1%	1,202	16.8%	40.7%	0.0%	1,535	21.4%
10	熊本	10,326	4,225	40.9%	1,620	15.7%	38.3%	0.4%	1,518	14.7%
11	広島	16,077	6,518	40.5%	2,496	15.5%	38.3%	0.2%	3,110	19.3%
12	福岡	25,390	10,292	40.5%	3,693	14.5%	35.9%	0.7%	6,242	24.6%
13	茨城	18,533	7,306	39.4%	2,512	13.6%	34.4%	0.0%	2,533	13.7%
14	沖縄	13,683	5,389	39.3%	1,824	13.3%	33.9%	3.3%	1,468	10.6%
15	愛媛	9,232	3,601	39.0%	1,316	14.3%	36.5%	0.0%	1,819	19.7%
16	宮城	13,760	5,122	37.2%	1,314	9.5%	25.7%	0.6%	2,848	20.7%
17	鹿児島	10,819	4,000	37.0%	1,458	13.5%	36.5%	0.0%	1,571	14.5%
	平均*	13,399	5,319	39.7%	1,922	14.7%	36.7%	0.6%	2,410	17.6%

* 平均は、沖縄県を除く9県の平均値である。

沖縄県の39.9%は全国の状況、表5の9県と比較して、数値的には大差ないように見えるが、実際にはそれほど楽観できる状況でもないと分析できる。9県の平均値との比較では、沖縄県は2.8%低いが、個別比較においては、青森県の47.1%と10%以上の差があり、この指標による降順において、沖縄県は10県中9位となる。先述の受験率の向上に加え、実際に合格する英語力を生徒に

付けさせること、また生徒の英語力を正確に見極め、受験の的確なタイミングや学習についてのアドバイスを行なうことが、今後の教育現場で期待される。

この「受験するタイミングの見極め」と「目標達成のための学習のアドバイス」は、生徒の英語力の正確な把握に基づく必要がある。しかし、前項までで指摘した通り、英検準2級以上の力があると判断した生徒の数、そして生徒数全体に対する割合が、沖縄県は極端に低い。表5において、同程度の英検受験率を示す他の9県と比べても、9県の平均17.6%に対し、沖縄県は10.6%である。なぜこのように低いのか、その理由は特定できないが、他県の数値との比較から、生徒を過小評価しているか、あるいは正確に把握していない可能性が十分にある。今回の状況調査結果における「英検準2級レベルの英語力育成の達成率」が「実際の合格者数と、教員が判断した生徒数の合計」により算出されている事実を考慮するならば、何よりも生徒の正確な英語力の把握に努めなければならないと考える。その上で、やはり沖縄県の高校生の英語力が低いのであれば、もちろん指導の方法も検討されなければならない。

2.4. 中学校の結果分析

高校生3年生の結果分析に続き、以下の項では中学校3年生を対象とした都道府県別調査結果を分析する。中学校では高校のように、普通科、英語科といった区別はなく、まとまった1つのデータとして公表されている。

2.4.1 全国の記述統計との比較（中学校）

表6は「【都道府県別一覧】生徒の英語力の状況（中学校）」の資料より記述統計結果をまとめたものである。記号の(a)～(e)は基データの希望を踏襲しているが、「(c)+(d)・・・(e)」、「(e)/(a)」、「(c)/(a)」、「(d)/(a)」においては、数値の示す意味が分かるように、それぞれ「英検3級以上を達成している生徒総数」「英検3級以上達成率」「英検3級以上取得率」「英検3級以上相当と思われる生徒の割合」とラベルに加筆した。

表6からわかるように、中学校調査では、県ごとに対象人数が大きく異なり、その差は高校生以上である。全国平均は22,870人であるが、最大の東京都は

79,000人という生徒数を抱え、大阪府(74,840人)、神奈川県(74,840人)、愛知県(68,975人)と続く。一方で7,000人以下の県が、徳島県(6,659人)鳥根県(6,096人)、高知県(5,313人)と続き、最小は鳥取県の5,274人である。沖縄県は対象生徒数15,948人で、全国平均よりやや低く、順位では47都道府県中24位とほぼ中間に位置している。

表6. 調査項目の該当人数、比率と記述統計(沖縄県対全国) 中学3年生

	中学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]…(d)	英検3級以上を達成している生徒総数(c)+(d)…(e)	英検3級以上達成率(e)/(a)	英検3級以上取得率(c)/(a)	英検3級以上と思われる生徒の割合(d)/(a)
沖縄県	15,948	6,773	2,834	1,827	4,661	29.2%	17.8%	11.5%
全国合計	1,074,886	381,307	202,816	190,155	392,971	-	-	-
全国平均	22,870	8,113	4,315	4,046	8,361	36.6%	18.9%	17.7%
全国最大値	79,000 (東京)	35,905 (東京)	23,842 (東京)	14,486 (千葉)	37,815 (東京)	52.1% (千葉)	39.7% (秋田)	28.1% (千葉)
全国最小値	5,274 (鳥取)	1,497 (鳥根)	602 (高知)	697 (和歌山)	1,373 (高知)	25.8% (高知)	9.7% (大阪)	8.1% (和歌山)
全国標準偏差	20,066	7,863	4,504	3,900	8,159	6.0%	5.7%	3.7%

県ごとの対象者数に幅があることから、達成率等については、比率の数字を見てみたい。実際に英検3級に合格した生徒数と、相当以上の英語力を持つと判断された生徒数の合計に基づく、英検3級以上達成率は、全国平均が18.9%、沖縄県は17.8%で、全国での順位は47都道府県中41位であった。実際に合格した生徒数が全生徒数に占める割合を指す取得率は17.8%で、全国平均の

18.9%を少し下回るものの、全国順位では23位と中間にある。しかし、英検3級以上相当と判断した生徒の比率は、全国平均の17.7%に対し、11.5%と低く、47都道府県中45位の低さであった。すなわち高校の分析結果で見られた、「相当する英語力」の判断において低く評価する傾向は、中学校でも見られることがわかった。

2.4.3 英検受験率が沖縄県と同程度の県との結果比較（中学校）

高校生データの分析と同様に、本項では中学校の結果に対し、対象とする生徒数規模を基準に他県との比較を行なう。高校と同じく、沖縄県の生徒数を基準として、プラスマイナス2,000人以下の差を持つ都道府県に比較対象を絞った結果、表7の4県が該当した。この内「順位」は、対象生徒人数の多い順による、47都道府県中の順位である。

表7. 沖縄県と同規模生徒数を持つ県の中学校3年生の英検3級達成度

順位	都道府県名	中学校第3学年に所属している生徒数・・・(a)	(a)の内、英検を受けたことがある生徒数・・・(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数・・・(c)	(a)の内、英検3級以上相当の英語力を有と認められる生徒数[(c)以外]・・・(d)	英検3級以上を達成している生徒総数(c)+ (d)・・・(e)	英検3級以上達成率(c)/(a)	英検3級以上取得率(c)/(a)	英検3級以上相当と思われる生徒の割合(d)/(a)
21	岡山	17,693	5,370	3,148	3,040	6,188	35.0%	17.8%	17.2%
22	熊本	16,707	4,995	2,256	2,246	4,502	26.9%	13.5%	13.4%
23	三重	16,373	4,118	2,256	2,888	5,144	31.4%	13.8%	17.6%
24	沖縄	15,948	6,773	2,884	1,827	4,661	29.2%	17.9%	11.5%
25	鹿児島	15,332	6,508	3,088	2,474	5,562	36.3%	20.1%	16.1%

表7の結果から、英検を受験したことのある生徒数については、他の4県と遜色ない結果だと言えよう。受験率で見ても、沖縄県の42.5%は、表7の5県中第1位である。ただ、実際に合格した人数(c)を見ると、受験者数に比して、他県より高くない印象を受ける。具体的に(c)を(b)で割った合格率を算出してみると、第1位の岡山県(58.6%)に対し、沖縄県は5位で41.8%にとどまっている。先述のように、受験率を上げる努力と共に、受験のタイミングを計りつつ、受験級に相当する英語力育成に向けての指導が、今後問われるであろう。そして、同じ課題が、英検3級以上相当の英語力を持つ生徒の判断結果にもうかがえる。対象とする全生徒数の規模が同等の県どうしの比較であるにも関わらず、表7の(d)において、沖縄県の1,827人は控えめな判断のように映る。割合で示された「(d) / (a)」の値においても、沖縄県の11.5%は、5県中最も低い結果であり、生徒の真の英語力をどの程度正確に判断できているかを、再度検討する必要がある。

2.4.3 英検受験率が沖縄県と同程度の県との結果比較(中学校)

最後に、本項では高校の分析と同じく、英検の受験率に着目し、他県との比較を行なう。分析ではまず、中学校のデータで、英検受験率と合格率(英検3級以上取得生徒数を受験経験者数で割ったもの)を算出した。そして、受験率と合格率を基に降順に並べ替え、沖縄県との差を算出した。沖縄県を基準とし、受験率がプラスマイナス3%以下の差にとどまる都道府県との結果比較を試みたのが、表8である。合格率による並べ替え結果では、沖縄県の41.8%に最も近い秋田県(41.0%)のみが、差が3%の範疇内であった。したがって、合格率が同程度の都道府県比較については、表ではなく、記述で結果を述べる。

表8は中学校での、受験率による同程度県との比較結果であり、この内「順位」は、47都道府県中の高い順の順位を示す。また対象生徒数の規模が沖縄とかなり異なる県も含まれており、掲載する項目を実数ではなく、比率に絞った。

前項でも述べたが、沖縄県の英検受験率は全国9位で、決して低くない。しかし合格率では、比較対象を含め8県中最下位で、7県の平均及び全国平均と

比較しても 10%以上低く、課題が残る結果である。また合格率の低さがそのまま、英検 3 級以上の取得率の低さにつながっている感が否めず、実際に沖縄県の取得率 17.8% は、全国平均とは大きく異なるものの、同程度の受験率を持つ 7 県の平均 23.7% とは隔てられていると言える。3 級相当の英語力を持つ生徒の判断の控えめさと相まって、やはり 3 級を取得できるだけの力があるかの見極めが大切だと言える。

表 8. 英検受験率が沖縄県と同程度の都道府県との比較（中学校）

順位	都道府県名	英検受験率 (a) / (b)	英検 3 級以上合格率 (c) / (b)	英検 3 級以上達成率 (e) / (a)	英検 3 級以上取得率 (c) / (a)	英検 3 級以上相当と思われる生徒の割合 (d) / (a)
4	東京	45.4%	66.4%	47.9%	30.2%	17.7%
5	神奈川	45.1%	53.9%	41.9%	24.3%	17.6%
6	石川	43.5%	62.6%	47.8%	27.2%	20.5%
7	群馬	43.2%	56.2%	40.4%	24.3%	16.1%
8	茨城	42.7%	56.5%	39.8%	24.1%	15.7%
9	沖縄	42.5%	41.8%	29.2%	17.8%	11.6%
10	鹿児島	42.4%	47.4%	36.3%	20.1%	16.1%
11	青森	40.8%	52.1%	35.5%	21.2%	14.3%
7 県の平均		43.2%	54.6%	39.8%	23.7%	16.2%
全国平均		35.5%	53.2%	36.6%	18.9%	17.7%

合格率による並べ替えで、唯一 3% 以内の差に入った秋田県（合格率 41.0%）と沖縄県の、最も顕著な差は、英検の受験率であろう。沖縄県の対象生徒数 15,948 人に対し、秋田県の生徒数は 8,544 人と約半分にも関わらず、沖縄県の英検受験者数 6,773 人を抜いて、秋田県の受験者数は 8,262 人、実に受験率 96.7% である。図 2 は、47 都道府県の受験率と合格率の分布を示したグラフである。この図より、全国の受験率は 30% 以上 35% 未満を頂点とした分布、

合格率については50%以上55%未満、及び55%以上60%未満を中心とした分布であることがわかる。その中で沖縄県は、受験率(42.5%)こそ中心より上位層に位置しているものの、合格率(41.8%)は低い層に位置している。一方、合格率で沖縄県と同等の秋田県は、受験率においてずば抜けた位置にあることがわかる。

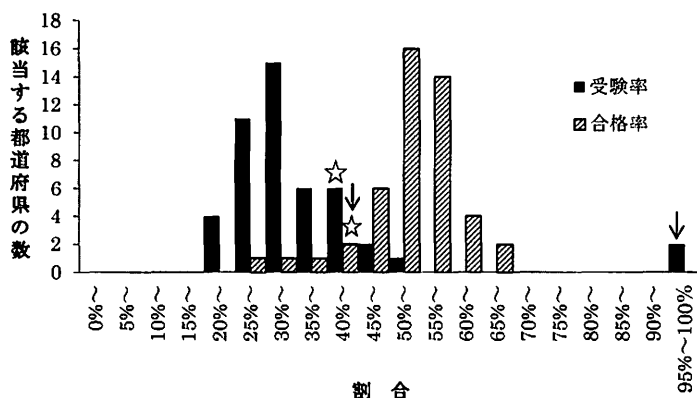


図2. 中学3年生の都道府県別英検3級受験率・合格率分布

[☆印が沖縄県、下向き矢印が秋田県の位置を示す]

受験率が高くても、合格率があまり高くないのであれば、効率が悪いのではないかと、という意見もあろう。しかしほぼ100%の受験率の効果は、結果として沖縄県2,834人を上回る、秋田県の3級以上取得生徒数3,389人に現れている。そしてさらに、英検3級以上相当と判断された生徒数を含め、全体としての英検3級達成率は、全国第2位(48.6%)である。この指標での第1位は千葉県(52.1%)であるが、英検での取得率と相当と判断された生徒の比率の内訳をみると、秋田県は前者39.7%に対し、後者9.0%(足すと48.6%)と、達成において実際の取得者の割合が高い。ちなみに、千葉県の52.1%の内訳は、前者24.0%、後者28.1%となっていた。この分析からわかるのは、実際に英検を受

験させることの重要性である。目標とする英検のレベル内容の学習を助言し、受けるタイミングを計り、合格率を上げることはもちろん有効だが、高い受験率は教師の判断に頼らない客観的な英語力の評価につながり、文科省が、中学校卒業程度として示されている英検3級レベルに到達しているかを、明確な形で示すことになる。

3. 全体考察とまとめ

以上の分析結果を総括すると、以下のことが言える。

(1) 今回の調査で、他県に比べ、沖縄県の目標級達成率が低い結果であった大きな要因として、目標とする級以上相当の英語力を生徒が持っているかの判断において、その数が低いことがわかった。特に高校では、その傾向がより顕著であった。

(2) 沖縄県の高校における英語科の生徒数の比率は、全国的に見ても高い方であるが、準2級以上の達成率において十分とは言えず、強みを最大限に生かし切れていない。

(3) 受験率では、高校14位、中学校9位と健闘している。しかし、実数ではまだ半数(50%)に満たない。教師による判断が低い沖縄県においては、特に、実際の受験率を上げる方策を取ることで、真の達成率を確認することができるようになる。

(4) 受験率が全国平均より高い分、その中の合格率は低く押さえられる傾向にあるためか、中高とも合格率は全国平均に満たない。合格率を上げるには、もちろん生徒の英語力が伸びるような授業を行なっていくことが、最も重要であろうが、同時に生徒の英語力を見極め、適切なタイミングで受験させること、そして目標とする英語力に満たない場合は、その原因を探り対処することが望ましい。

本稿の分析は、主に文科省が目指す達成目標(2020年までに、中学校では卒業時の英検レベル3級の達成率を50%、高校では準2級の達成率を50%)に対しての沖縄県の回答の傾向を示すもので、具体的な授業方法、指導の中身までは踏み込んでいない。より効果的な授業・指導に共通する具体的な項目と

しては、同じ状況調査で尋ねられている内容が参考になる。都道府県別結果では、生徒の英語力以外に、「Can-Do リスト」による学習到達目標の設定状況、「授業における英語担当教員の英語使用状況」、「英語担当教員の英語力の状況」も公表されており、文科省が Can-Do リストの活用による目標の明確化と共有、達成の意識化を、英語力向上の有効な手段と捉えていることがわかる。また、英語の授業を、英語を使用する主たる環境と見なし、All in English での指導を推奨していることから、担当する英語教員の英語使用状況及び彼らの英語力の水準確保を求めている、と解釈できる。

これらの項目における沖縄県の状況を見ると、Can-Do リストにおいては高校 100%（20 都道府県が達成）、中学校 95.9%（12 位）とよい結果である。また英語担当教員の英検準 1 級以上相当の取得率において、沖縄県の高等学校は 71.8%で全国 7 位と高い。中学校の取得率は高校より全般的に低く、沖縄でも 34%ながら、全国順位では 10 位である。ちなみに「第 2 期教育振興基本計画（2013 年 6 月閣議決定）」における英語教員の英語力達成目標は、中学 50%、高校 75%で、沖縄県は順調に目標に近づいている。ただし、授業における英語の使用率では、中学校で 1 年生 62.4%、2 年生 63.9%、3 年生 64.0% と全ての学年で 6 割を超えているのに対し、高校は 38.0%にとどまっている。2020 年度実施の新学習指導要領の下での、小学校における英語の教科化（高学年）、指導低年齢化（中学年）を見据え、すでに「英語の授業は原則として英語で行なうこと」を定めた現行の学習指導要領（高等学校）の流れの中で、授業での英語の使用率を高めることが、生徒の英語力向上につながる、とするのが、現在の英語教育改革の流れであり、英語教育実施状況調査もその改革実施の具体策の一環である。

すでに文科省ホームページには、各都道府県教育委員会が策定した「平成 28 年度英語教育改善プラン」が公表されている（http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1371433.htm, 2016/06/28）。沖縄県のプランの中の「英語教育の状況を踏まえた目標管理」では、本稿でも指摘した「高等学校で英検準 2 級相当以上を有すると思われる生徒の割合」の改善に言及している。その研修体制においては、2012 年度から実施している「英語立県沖縄推進戦

略事業」の取組も含まれており、その中の「英語能力判定テスト」の実施・結果も、目標管理強化の一環として、今後生かしていく必要がある。

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の中では、「目標・内容等」の中で具体的に、中学校でCEFR A1程度、CEFR A2～B1程度との記載があり、英検の級はCEFR準拠となることで、英検での達成率が世界標準のCEFRのレベルに落とし込めるようになった。英検はすべての級で4技能化の方向で動いており、級をまたいでレベル比較を可能にするCSEスコア（Common Scale for English）を開発、導入した（英検ホームページ、2016/06/28）。CEFRは世界で通用する語学力の指標である反面、A1、A2、B1、B2、C1、C2の6レベルしかなく、日々の小さな学力の変化を見るには、目盛が大きすぎて使い勝手がよくない。このうちCレベルはほぼ母語話者に匹敵するレベルであり（投野、2013）、2012年の報告では日本人の英語学習者の8割がAレベル、2割がBレベル、Cレベルはほとんどいない、とされた。それを踏まえれば、今回の英語教育改革案での目標レベルは、極めて実現可能性の高い目標設定であり、また英検では、A1を5級、4級、3級に対応させていることから、特に中学校においては取り組みやすく、動機づけにつながる事が期待できる。そのような視点からも、今後、教室での生徒の実態把握及び指導力向上に対し、CEFR指標や英検のレベルを教師が意識することが、重要になってくる。

参考文献・資料

- 英語4技能試験情報サイト。 <http://4skills.eiken.or.jp/>（2016/06/28）。
- 公益財団法人英語技能検定試験協会。「英検CSEスコアとは？」 <http://www.eiken.or.jp/cse/>（2016/06/28）。
- 文部科学省外国語教育ホームページ。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/（2016/06/28）。
- 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）
- 「平成27年度英語教育実施状況調査の結果について」（平成28年4月）
- 「平成28年度英語教育改善プラン（沖縄県）」（平成28年6月）
- 「生徒の英語力向上推進プラン」（平成27年6月）

<http://goo.gl/9cp4ZW> (2016/06/28).

「グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言」(平成26年10月)
沖縄タイムス。「高3英語力 沖縄最下位」平成28年4月5日記事.

投野由紀夫. 2013. 『CAN - DO リスト作成・活用 英語到達度指標 CEFR -
Jガイドブック』東京：大修館.

琉球新報。「英語力 地域間で格差」平成28年4月5日記事.

An Analysis on the Results of MEXT’s “National Survey of English Education Practice in 2015” with a Focus on Okinawa Prefecture

Mitsuyo TOYA

Abstract

A public announcement of April 4, 2016, by Ministry of Education, Science and Technologies (MEXT) on the results of National Survey of English Education Practice in 2015 drew much attention of teachers, education administrators and practitioners nation-wide. In Okinawa, the survey results came as a great shock because Okinawan high school students were the worst in achieving Eiken Grade Pre-2 Level while junior high students ranked 41 among 47 prefectures.

This paper attempts to reexamine the survey results to identify the weak and strong aspects, if any, of Okinawan students. When compared to the national means, Okinawan teachers’ estimation of numbers of students who have reached the proficiency goals (i.e., Pre-2 for high school and Grade 3 for junior high school level) was found to be remarkably smaller. The comparisons with statistics of prefectures whose population was considered equivalent as well as those with comparable rates of taking and passing Eiken Tests also revealed the same tendency.

In conclusion, the author suggests that the modest figures in estimating students’ ability be validated with the actual scores of appropriate Eiken results. If Okinawan results be still low after such validation, some drastic measures may have to be taken in order to improve the individual classroom teaching.